

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月28日

【事業年度】 第59期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社ポイント

【英訳名】 POINT INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井稔晃

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

【電話番号】 (029)231-1101

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田毅

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目7番2号(東京本部)

【電話番号】 (03)3243-6011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 松田毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	37,795	49,073	61,650	73,941	86,705
経常利益 (百万円)	7,494	9,957	12,324	13,030	15,947
当期純利益 (百万円)	4,089	5,551	6,877	7,488	8,089
純資産額 (百万円)	13,532	16,847	19,547	22,349	26,565
総資産額 (百万円)	23,196	29,160	34,377	37,712	45,885
1株当たり純資産額 (円)	523.50	659.17	775.00	900.95	1,086.09
1株当たり 当期純利益金額 (円)	156.71	216.22	270.25	298.92	328.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	154.82	214.69	269.30	298.87	
自己資本比率 (%)	58.3	57.8	56.8	59.1	57.6
自己資本利益率 (%)	34.7	36.5	37.8	35.8	33.2
株価収益率 (倍)	22.5	40.1	27.9	12.9	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,238	7,744	8,584	7,943	12,650
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	799	3,073	2,140	6,411	1,980
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	833	2,338	4,307	4,686	4,165
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,539	14,872	17,009	13,849	20,302
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	692 (1,029)	846 (1,329)	1,072 (1,622)	1,388 (1,986)	1,577 (2,172)

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	37,386	48,570	60,957	73,121	85,562
経常利益 (百万円)	7,445	9,812	12,191	12,865	15,808
当期純利益 (百万円)	4,072	5,465	6,808	7,408	8,037
資本金 (百万円)	2,614	2,660	2,660	2,660	2,660
発行済株式総数 (株)	25,891,020	25,990,720	25,990,720	25,990,720	25,990,720
純資産額 (百万円)	13,489	16,715	19,343	22,076	26,246
総資産額 (百万円)	23,102	28,929	34,059	37,303	45,413
1株当たり純資産額 (円)	521.86	654.01	766.90	889.92	1,075.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	40.00 (10)	60.00 (20)	80.00 (30)	100.00 (40)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	156.08	212.90	267.52	295.75	326.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	154.19	211.39	266.58	295.70	
自己資本比率 (%)	58.4	57.8	56.7	59.1	57.6
自己資本利益率 (%)	34.7	36.2	37.8	35.8	33.3
株価収益率 (倍)	22.6	40.8	28.2	13.1	12.3
配当性向 (%)	12.81	18.79	22.43	27.05	30.60
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	651 (924)	802 (1,195)	1,014 (1,474)	1,324 (1,818)	1,452 (1,986)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期の連結及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和28年10月	紳士服小売業を目的として、茨城県水戸市に株式会社福田屋洋服店(資本金1,000千円)を設立。
昭和48年3月	メンズカジュアルウェア小売業に進出。
昭和54年8月	茨城県水戸市泉町に本部を設置。
昭和56年1月	茨城県水戸市泉町に商品センターを設置。
昭和57年9月	群馬県前橋市にポイント前橋店を開設。
昭和59年8月	ポイント店のチェーン化を開始。
昭和63年6月	商品企画、海外調達強化を目的として、100%子会社有限会社ベアーズファクトリー(現株式会社ボジック)(現 連結子会社)を設立。
平成2年1月	東京都台東区に東京営業所を設置。
平成2年11月	茨城県水戸市西原に本部および商品センターを移転。
平成4年3月	東京都豊島区にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム池袋店を開設。
平成5年3月	商号を株式会社ポイントに変更。
平成5年7月	東京都墨田区に東京営業所を移転。
平成6年2月	茨城県水戸市木葉下町に商品センターを移転し、事業拡大に対応。
平成6年9月	千葉県船橋市にメンズ・レディース複合型ショップのザワークスららぼーと店を開設。
平成7年5月	本部を東京都墨田区に移転し、東京営業所と統合。営業と管理の集約により業務を効率化。
平成10年3月	子会社株式会社ボジックへ物流業務を委託。
平成11年9月	神奈川県横浜市にアウトレットショップのナインブックス横浜店を開設。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭上場。
平成13年3月	ザワークス店をグローバルワーク店に名称変更。
平成13年3月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのハレランドマーク店を開設。
平成13年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのヘザーラフォーレ原宿店を開設。
平成14年3月	東京都渋谷区にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス原宿フォレット店を開設。
平成14年6月	福岡県福岡市に第2物流センターを開設。(物流業務は子会社株式会社ボジックへ委託。)
平成14年12月	台湾における商品販売を目的として、100%子会社波茵特股? 有限公司(POINT TW INC.)(現 連結子会社)を台湾台北市に設立。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年2月	ポイント店をラグブルー店に名称変更。
平成15年3月	山形県山形市にレディースカジュアルウェアショップのアグレア山形店を開設。
平成15年3月	子会社波茵特股? 有限公司(POINT TW INC.)が台湾台北市にレディースカジュアルウェアショップのローリーズファーム微風広場店を開設。
平成15年5月	ハレ店をレディースカジュアル業態からメンズブランド業態へ転換。
平成15年6月	ラグブルー店をレイジブルー店に名称変更。
平成16年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成16年11月	東京本部を東京都中央区に移転。
平成18年2月	神奈川県横浜市にレディースカジュアルウェアショップのアパートバイローリーズ横浜ルミネ店を開設。
平成18年4月	福岡県福岡市の第2物流センターを移転し、事業拡大に対応。
平成18年4月	埼玉県さいたま市にメンズカジュアルウェアショップのアンダーカレント浦和美園店を開設。
平成18年6月	福岡県糟屋郡粕屋町にレディースカジュアルウェアショップのレブシムローリーズファームダイヤモンドシティルクル店を開設。
平成19年10月	自社サイトでのEコマース事業を開始。
平成20年1月	香港における商品販売事業の展開を目的にPOINT HOLDING CO.,LTD(現 連結子会社)に出資し、子会社化。
平成20年3月	子会社POINT HOLDING CO.,LTDが香港 銅鑼灣にレディースカジュアルウェアショップのジーナシス銅鑼灣SOGO店を開設。
平成20年4月	山口県防府市にメンズ、レディースカジュアルウェアショップのインメルカート防府店を開設。
平成20年11月	愛知県岡崎市に複合ブランドショップのコレクトポイント岡崎店を開設。
平成21年2月	神奈川県川崎市にメンズ、レディースカジュアルウェアショップのトランスコンチネンツラゾーナ川崎店を開設。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社（株式会社ポジック、波茵特股？ 有限公司（台湾）、POINT HOLDING CO.,LTD（香港））、及び持分法適用関連会社1社（株式会社エムズ）で構成され、商品販売事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に出店しております。

平成21年2月末現在の国内店舗数は551店となっております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインブロックス」、「アンダーカレント」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」、「インメルカート」、「トランスコンチネンツ」の合わせて12ブランドを展開しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股？ 有限公司(POINT TW INC.)及びPOINT HOLDING CO.,LTD.が行っております。ブランドとしましては、「ローリーズファーム」、「レイジブルー」、「ジーナシス」、「ハレ」を展開しており、海外店舗数は平成21年2月末現在で25店舗となっております。

持分法適用関連会社である株式会社エムズは、国内における商品販売事業を行っております。

上記の業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は以下のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
B R A G E B L U E レイジブルー	ミリタリーとワークをベースに、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネート提案	メンズカジュアル
LOWRYS FARM ローリーズファーム	クオリティー&リラックスをテーマに、飽きのこないベーシックアイテムとシーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案	レディースカジュアル
G. GLOBAL WORK グローバルワーク	時代の変化に対応しながら素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かした独自のナチュラルテイストなスタイルを提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
JEANASIS ジーナシス	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイルを提案	レディースカジュアル
Heather ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案	レディースカジュアル
HARE ハレ	東京発のストリートスタイルをベースにモードやアートなど、様々なエッセンスを加えカジュアル&シャープなスタイルを提案	メンズカジュアル
NINE BLOCKS ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全て
UNDERCURRENT アンダーカレント	ベーシック&モダンをベースに、日常にあるシーンや気分に対応するリラックスした大人の上質普段着を提案	メンズ、レディース カジュアル
apart by lowrys アパートバイローリーズ	シンプルな中にも程よいトレンドを盛り込み、大人のかわいらしさを持ち合わせたテイストで、成長する女性にシンクロしたスタイルを提案	レディースカジュアル
LEPSIM LOWRYS FARM レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる、日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル
inmercant o インメルカート	ベーシックラインに時流のスパイスをまぜることで、シンプルで心地よい普段着スタイルを提案	メンズ、レディース カジュアル
TRANS CONTINENTS トランスコンチネンツ	ビンテージ&ナチュラルをベースコンセプトに、シーズン毎に世界各国をモチーフにしたモードカジュアルを提案	メンズ、レディース カジュアル

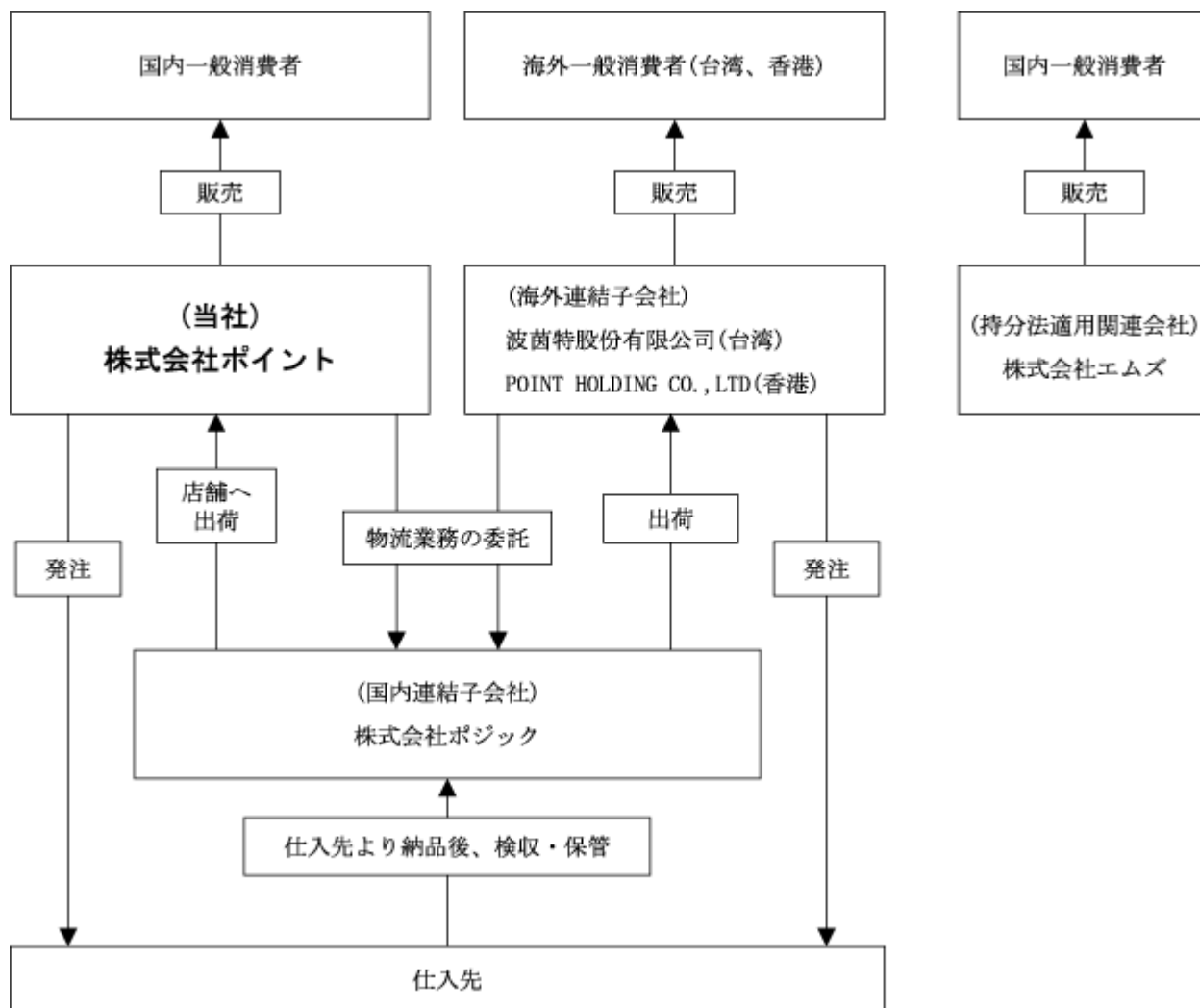
(2) 物流事業

物流業務(商品の入荷、検収、保管及び出荷)は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。

多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 海外連結子会社の商品仕入に関しては、当社が一部仕入業務を代行しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社ポジック	茨城県水戸市	10 百万円	物流事業	100.00	当社取扱商品の物流 業務 役員の兼任あり。(2 名)
波茵特股? 有限公司	台湾台北市	10 百万台湾ドル	商品販売事業	100.00	当社取扱商品の台湾 における販売業務 当社が一部仕入業務 を代行している。 役員の兼任あり。(4 名)
POINT HOLDING CO.,LTD	KOWLOON, HONG KONG	25 百万香港ドル	商品販売事業	75.00	当社取扱商品の香港 における販売業務 当社が一部仕入業務 を代行している。 役員の兼任あり。(2 名)
持分法適用関連会社 株式会社エムズ(注)	福島県喜多方市	149 百万円	商品販売事業	14.91	出向者1名を派遣し ている。

(注) 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門	従業員数(名)
商品販売	1,563 (2,020)
物流	14 (152)
合計	1,577 (2,172)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中において、従業員数が189名及び臨時雇用者数が186名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,452 (1,986)	26.9	3.4	4,307,103

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 平均年間給与には、給与及び賞与のほか、福利厚生費の一部(住宅手当、帰省手当、配転手当)を含めております。
3. 当事業年度中において、従業員数が128名及び臨時雇用者数が168名増加しておりますが、主として新規出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱の拡散、深刻化、さらには米国・欧州の景気不振から、景気後退色を強める状態となりました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場においても、天候不順の影響に加え、景気の悪化による生活防衛意識の高まりなどから、個人消費は低迷状況が続いております。

このような環境におきまして、売上高につきましては、前連結会計年度比17.3%増とさらなる成長を図ることができました。

国内既存店売上高は前年同期比97.9%でありましたが、新店の寄与なども含め、ほとんどのブランドで順調に売上を伸ばすことができました。

特に、「ジーナシス」が売上高100億円を超えるブランドに成長した他、「ヘザー」、「アパートバイロリーズ」、「レプシムロリーズファーム」も大きく伸長し、これら4ブランドの構成比は前連結会計年度の21.9%から当連結会計年度は27.8%へと引き続き上昇しております。

また、新規ブランドとして「インメルカート」と「トランスコンチネツ」を立ち上げました。

店舗展開も引き続き積極的に行ない、当連結会計年度末時点での国内店舗数は、Eコマースサイト店舗を含め118店舗の出店（内、業態変更6店舗）、23店舗の退店（内、業態変更6店舗）の結果、551店舗となりました。

なお、「アンダーカレント」につきましては、単独での店舗展開を中止して業態変更を進めた結果、当連結会計年度末時点での国内店舗数は2店舗となっております。

台湾の海外子会社である波茵特股? 有限公司（POINT TW INC.）におきましては、新たに台北と高雄にそれぞれ2店舗を出店し、当連結会計年度末時点での店舗数は17店舗となっております。

また、香港におきましては、当社75%出資の現地法人POINT HOLDING CO., LTDが3月より出店を開始し、当連結会計年度末時点での店舗数は8店舗と順調に展開を行なっております。

収益面では、売上総利益率は60.5%（前年同期比0.1ポイント増）と引き続き高い水準を維持すると共に、販売費及び一般管理費は略々計画通りの367億円（前年同期比15.6%増）、販管費率は42.3%（前年同期比0.6ポイント減）となった結果、営業利益率は18.2%（前年同期比0.7ポイント増）となりました。

また、特別損失として、退店等による賃借契約解約に伴う損失、固定資産除却損および1店舗の減損損失を6億42百万円、さらに投資有価証券評価損を15億79百万円、計22億22百万円計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高867億5百万円（前連結会計年度比17.3%増）、営業利益157億72百万円（前連結会計年度比21.7%増）、経常利益159億47百万円（前連結会計年度比22.4%増）となりました。また、貸倒引当金戻入益として48百万円を特別利益に、上記のとおり22億22百万円を特別損失にそれぞれ計上しましたが、当期純利益は80億89百万円（前連結会計年度比8.0%増）と増収増益となりました。

商品部門別売上高につきましては、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸びました。特にレディースについては伸び率で20%超の伸びを示し、構成比においても前連結会計年度に引き続きレディースが60%以上を占めています。

国内のブランド別売上高につきましては、「ローリーズファーム」が245億18百万円（前連結会計年度比2.5%増）、「グローバルワーク」は231億91百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。成長期ブランドのうち、「ジーナシス」が105億12百万円（前連結会計年度比22.1%増）となり、売上高100億円超ブランドに成長いたしました。また、同じく成長期ブランドである「ヘザー」、「アパートバイロリーズ」、「レプシムローリーズファーム」についても大きく成長しました。

海外の売上高につきましては、当連結会計年度より香港への出店を開始し、海外合計の売上高は11億42百万円（前連結会計年度比39.3%増）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を137億73百万円計上する一方、法人税等の支払による支出、新規出店等に係る保証金敷金の支出、配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出があったこと等により、64億53百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、203億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、126億50百万円（前連結会計年度比47億6百万円増）となりました。これは主に、増収等により税金等調整前当期純利益が137億73百万円（前連結会計年度比11億84百万円増）となり、法人税等の支払額が47億98百万円（前連結会計年度比10億19百万円減）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、19億80百万円（前連結会計年度比44億30百万円減）となりました。これは主に、新規出店等に係る保証金敷金の支出が14億66百万円（前連結会計年度比16百万円増）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、41億65百万円（前連結会計年度比5億20百万円減）となりました。これは主に、配当金の支出額が22億26百万円（前連結会計年度比4億63百万円増）、自己株式の取得による支出が19億円99百万（前連結会計年度比5億円減）あったこと等によるものです。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の商品販売事業における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における仕入実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	993	14.7
メンズトップス	5,293	2.1
レディースボトムス	4,065	6.8
レディーストップス	18,132	19.2
雑貨・その他	5,907	10.4
商品販売合計	34,391	12.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の商品販売事業における販売実績は、次のとおりであります。

なお、物流事業における販売実績はないため、記載しておりません。

(単位：百万円)

商品部門	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	前連結会計年度比 (%)
メンズボトムス	2,457	3.9
メンズトップス	12,561	3.5
レディースボトムス	10,844	17.2
レディーストップス	46,592	23.9
雑貨・その他 (注) 2	14,250	15.0
商品販売合計	86,705	17.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他には、Eコマース事業のポイント引当金繰入額等を含んでおります。

なお、商品販売事業の販売実績をブランド別、地域別及び単位当たりを示すと、次のとおりであります。

ブランド別販売実績

ブランド別	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	前連結会計 比(%)	年度
	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)		
レイジブルー	5,925	6,267		5.8
ローリーズファーム	24,647	25,304		2.7
グローバルワーク (注) 1	21,889	23,191		6.0
ジーナシス	8,609	10,736		24.7
ヘザー	3,708	4,627		24.8
ハレ	3,716	4,278		15.1
アグレア	15			
アパートバイローリーズ	2,046	3,065		49.8
レプシムローリーズファーム	1,879	5,929		215.4
ナインブロックス (注) 2	1,511	2,905		92.3
インメルカート		396		
トランスコンチネンツ		2		
その他 (注) 3	6	1		
合計	73,941	86,705		17.3

- (注) 1. 当連結会計年度よりアンダーカレントは、グローバルワークに含めて集計しております。
2. ナインブロックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。
3. 前連結会計年度のその他には、Eコマース事業のポイント引当金繰入額を含んでおります。

なお、店舗業態別出退店の状況は、次のとおりであります。

店舗業態	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			期末店舗数(店)
	期末店舗数(店)	店舗異動状況(店)			
		出店	変更	閉鎖	
レイジブルー	42	9		1	50
ローリーズファーム	122	10	2		130
グローバルワーク	130	16		6	140
ジーナシス	55	18			73
ヘザー	33	16	1	1	49
ハレ	25	5			30
アンダーカレント	12		4	6	2
アパートバイローリーズ	14	7		1	20
レブシムローリーズファーム	21	30	3		54
ナインブックス (注)2	15	3		2	16
インメルカート		9			9
トランスコンチネンツ			2		2
コレクトポイント		1			1
合計	469	124		17	576

- (注) 1. 複数ブランドを商品展開している国内店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。
2. ナインブックスには、ブランドアウトレットを含んでおります。
3. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。

地域別販売実績

地域別		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
					出店 (店)	閉鎖 (店)	
	北海道	3,172	20	3,401	1		21
	青森県	443	3	426			3
	岩手県	400	3	379		1	2
	秋田県	284	2	355	2		4
	宮城県	1,940	13	2,210	7	2	18
	福島県	399	3	557	1		4
	北海道・東北地区計	6,641	44	7,331	11	3	52
	栃木県	996	7	1,078	2		9
	茨城県	1,233	9	1,274			9
	群馬県	1,414	8	1,528	3		11
	千葉県	4,484	29	4,803	4	4	29
	山梨県	136	1	242	1		2
	埼玉県	3,243	23	4,742	9		32
	東京都	14,020	81	15,139	15	2	94
	神奈川県	5,208	29	5,667	7		36
	関東地区計	30,738	187	34,476	41	6	222
	静岡県	1,744	14	2,213	3		17
	新潟県	1,096	11	1,394		1	10
	長野県	983	6	995			6
	富山県	771	4	729			4
	石川県	816	7	1,048	2		9
	愛知県	4,249	21	5,086	6	1	26
	岐阜県	492	6	695	1	2	5
	中部地区計	10,153	69	12,164	12	4	77

地域別		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		売上高 (百万円)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	店舗異動状況		期末店舗数 (店)
					出店 (店)	閉鎖 (店)	
	三重県	336	3	726	1		4
	京都府	1,787	10	1,840			10
	大阪府	7,096	37	7,623	8	2	43
	兵庫県	2,006	11	2,746	9		20
	奈良県	339	2	498	3		5
	和歌山県	182	1	176			1
	滋賀県	124	1	159	1		2
	近畿地区計	11,872	65	13,771	22	2	85
	岡山県	637	5	816	1	1	5
	広島県	2,156	15	2,244			15
	鳥取県	54	1	120			1
	島根県			376	5		5
	山口県			210	2		2
	愛媛県	286	2	532	2		4
	香川県	657	3	833	2		5
	高知県	203	1	213			1
	中国・四国地区計	3,996	27	5,346	12	1	38
	福岡県	3,699	22	3,795	3		25
	長崎県	592	4	619			4
	佐賀県	455	3	685			3
	熊本県	709	6	859	1		7
	大分県	624	4	798	2		6
	宮崎県	425	2	412			2
	鹿児島県	787	7	937			7
	沖縄県	693	4	790	1		5
	九州・沖縄地区計	7,988	52	8,898	7		59
	ECサイト(自社)	574	9	2,128		1	8
	ECサイト(他社)	1,156	3	1,443	7		10
	国内合計	73,121	456	85,562	112	17	551
	台湾	820	13	737	4		17
	香港			404	8		8
	グループ合計	73,941	469	86,705	124	17	576

単位当たり販売実績

区分		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
商品販売売上高(百万円)		73,941	86,705
1㎡当たり売上高	売場面積(月平均)(㎡)	73,461	91,987
	1㎡当たり期間売上高(千円)	1,006	942
1人当たり売上高	従業員数(月平均)(人)	3,134	3,544
	1人当たり期間売上高(千円)	23,593	24,465

従業員数は臨時雇用者(年間平均人員：1日8時間換算)を含めております。

3 【対処すべき課題】

わが国の消費環境は、景気全般の影響を受け一進一退で推移しておりますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり3法（改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法）」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も厳しくなることが予想されます。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- (1) 当社グループは、売上高、利益、店舗数等で着実な成長を続けておりますが、それに伴い従業員数・組織の規模も拡大を続けております。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える従業員の成長を図ることであり、従業員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。
- (2) 主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」が年商200億円を超えており、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させると共に、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。
- (3) 日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくことが必要であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものが考えられます。当社グループといたしましては、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避を図ると共に発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち、将来に関するものは、本有価証券報告書提出日現在(平成21年5月28日)、入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。

- (1) 当社グループの属するカジュアル衣料小売市場は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社の展開するストアブランド(オリジナルブランド)戦略においては、素材、デザイン、価格、店舗等において一定のコンセプトでの統一を図っているため、顧客の趣向にマッチした商品開発ができなかった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループが展開するブランドのうち、「ローリーズファーム」と「グローバルワーク」合算で当連結会計年度における国内売上高の55.8%を占めており、両ブランドの動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 当社の出店は、全国主要都市のファッションビルおよびショッピングセンター内へのインショップ出店を中心に展開しております。そのため、新たに出店する地域においてストアブランドの浸透に時間を要した場合や、出店先ファッションビル等を取り巻く商業環境の変化等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 店舗のほとんどが賃借物件であり、出店に際して保証金敷金の差入を行っております。当連結会計年度末における保証金敷金は、89億76百万円であり、総資産の19.6%を占めております。そのためデベロッパー等の倒産その他の事由が発生した場合、保証金敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。
- (6) 当社取扱商品の大半は、中国等のアジア各国で生産されたものであり、生産国の政治情勢・経済環境・自然災害等により仕入延滞は販売に支障が出る可能性があります。

なお、上記以外の一般的な事業リスクとして、景気変動、異常気象、自然災害、事故、取引先破綻、法的規制および訴訟等のさまざまな要因が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、複数の基幹ブランド育成とブランド力強化による差別化により、継続的な売上高伸長と利益率の向上を推進するとともに、健全な財務バランスを基盤とする強固な企業体質の構築を目指しております。この方針に基づき経営活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、75億29百万円増加して284億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金と有価証券（コマーシャル・ペーパー及び政府短期証券）が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6億43百万円増加して174億61百万円となりました。これは主に、保証金敷金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて、81億72百万円増加して458億85百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、42億27百万円増加して191億73百万円となりました。これは主に、買掛金と未払法人税等が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2億71百万円減少して1億46百万円となりました。これは主に、中期業績賞与に係る賞与引当金を流動負債の未払金へ振替えたこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて、39億56百万円増加して193億19百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、42億16百万円増加して265億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことと自己株式の取得を行ったこと等によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

売上高は前連結会計年度比17.3%増加し867億5百万円、売上総利益については前連結会計年度比17.4%増加し524億73百万円となりました。これは主として、124店舗(国内112店舗、海外12店舗)の新規出店に加え、既存店が増床や改装により活性化し、売上高が増大したことによるものです。また、売上総利益率につきましても、前連結会計年度に比べ0.1ポイント上昇し60.5%と引続き高い水準を維持しております。

営業利益及び経常利益

営業利益は前連結会計年度比21.7%増加し157億72百万円となりました。新規出店などにより、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比15.6%増加し367億円となりましたが、販管費率は42.3%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下し、営業利益率は18.2%と前連結会計年度に比べ0.7ポイント上昇しております。経常利益は、受取配当金の増加などにより、前連結会計年度比22.4%増加し159億47百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度比8.0%増加し80億89百万円となりました。これは主として、既存店の活性化のため増床や改装を積極的に行った結果、内装設備の廃棄による固定資産除却損及び賃借契約解約に伴う損失が発生したことならびに投資有価証券評価損により、特別損失が22億22百万円となったこと、また、法人税、住民税及び事業税が65億20百万円発生したことなどによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、商品販売事業に対して2,538百万円(長期前払費用及び保証金敷金を含む。)の設備投資を実施しました。

その主なものは次のとおりです。

(1) 提出会社

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成20年3月	レプシムローリーズファーム仙台泉大沢店 (仙台市泉区)	店舗	m ² 200.05 (200.05)	百万円 13	新規出店
平成20年3月	ジーナシス郡山エスパル店 (福島県郡山市)	店舗	115.50 (115.50)	3	新規出店
平成20年3月	グローバルワーク鳳店 (堺市西区)	店舗	285.68 (285.68)	1	新規出店
平成20年3月	グローバルワーク大高店 (名古屋市長区)	店舗	314.39 (314.39)	24	新規出店
平成20年3月	レプシムローリーズファームトレッサ横浜店 (横浜市港北区)	店舗	166.82 (166.82)	2	新規出店
平成20年3月	ヘザー大高店 (名古屋市長区)	店舗	122.20 (122.20)	9	新規出店
平成20年3月	レプシムローリーズファーム鳳店 (堺市西区)	店舗	174.08 (174.08)	2	新規出店
平成20年3月	レプシムローリーズファーム防府店 (山口県防府市)	店舗	255.12 (255.12)	2	新規出店
平成20年3月	レプシムローリーズファーム大高店 (名古屋市長区)	店舗	283.40 (283.40)	23	新規出店
平成20年3月	レプシムローリーズファーム八王子店 (東京都八王子市)	店舗	135.14 (135.14)	2	新規出店
平成20年3月	アパートバイロリーズ札幌アピア店 (札幌市中央区)	店舗	161.50 (161.50)	3	新規出店
平成20年3月	アパートバイロリーズ北千住ルミネ店 (東京都足立区)	店舗	82.76 (82.76)	14	新規出店
平成20年3月	レイジブルー大高店 (名古屋市長区)	店舗	260.17 (260.17)	20	新規出店
平成20年3月	レプシムローリーズファーム 熊本クレア店 (熊本県上益城郡嘉島町)	店舗	206.78 (206.78)	14	新規出店
平成20年3月	ジーナシスラクーア店 (東京都文京区)	店舗	98.77 (98.77)	1	新規出店
平成20年4月	グローバルワーク松前店 (愛媛県伊予郡松前町)	店舗	289.71 (289.71)	1	新規出店
平成20年4月	レプシムローリーズファーム蒲田店 (東京都大田区)	店舗	105.63 (105.63)	8	新規出店
平成20年4月	レプシムローリーズファーム大分店 (大分県大分市)	店舗	149.95 (149.95)	11	新規出店
平成20年4月	アパートバイロリーズギャレ大阪店 (大阪市北区)	店舗	178.60 (178.60)	36	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成20年4月	レプシムローリーズファーム松前店 (愛媛県伊予郡松前町)	店舗	183.28 (183.28)	2	新規出店
平成20年4月	レイジブルー大分店 (大分県大分市)	店舗	161.07 (161.07)	2	新規出店
平成20年4月	グローバルワーク平塚ラスカ店 (神奈川県平塚市)	店舗	213.21 (213.21)	31	新規出店
平成20年4月	グローバルワーク岐阜店 (岐阜県岐阜市)	店舗	278.62 (278.62)	15	新規出店
平成20年4月	レプシムローリーズファーム鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	店舗	154.08 (154.08)	15	新規出店
平成20年4月	レプシムローリーズファームくずは店 (大阪府枚方市)	店舗	194.11 (194.11)	7	新規出店
平成20年4月	インメルカート防府店 (山口県防府市)	店舗	344.78 (344.78)	15	新規出店
平成20年4月	ローリーズファームグローバルワークアウトレット 入間店 (埼玉県入間市)	店舗	304.62 (304.62)	1	新規出店
平成20年5月	グローバルワークおゆみ野店 (千葉県緑区)	店舗	348.45 (348.45)	20	新規出店
平成20年5月	レプシムローリーズファームおゆみ野店 (千葉県緑区)	店舗	223.08 (223.08)	14	新規出店
平成20年5月	アパートバイローリーズ仙台エスパル店 (仙台市青葉区)	店舗	147.68 (147.68)	43	新規出店
平成20年6月	ジーナシス錦糸町店 (東京都墨田区)	店舗	53.13 (53.13)	15	新規出店
平成20年6月	グローバルワーク出雲店 (島根県出雲市)	店舗	319.54 (319.54)	11	新規出店
平成20年6月	ローリーズファーム三宮センタープラザ店 (神戸市中央区)	店舗	191.07 (191.07)	71	新規出店
平成20年6月	レプシムローリーズファーム出雲店 (島根県出雲市)	店舗	206.22 (206.22)	7	新規出店
平成20年6月	インメルカート伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	店舗	432.30 (432.30)	12	新規出店
平成20年6月	インメルカート山梨中央店 (山梨県中央市)	店舗	357.52 (357.52)	14	新規出店
平成20年7月	グローバルワーク綾川店 (香川県綾歌郡綾川町)	店舗	345.84 (345.84)	15	新規出店
平成20年7月	レプシムローリーズファーム綾川店 (香川県綾歌郡綾川町)	店舗	324.92 (324.92)	15	新規出店
平成20年7月	レプシムローリーズファーム茨木店 (大阪府茨木市)	店舗	167.64 (167.64)	10	新規出店
平成20年7月	レプシムローリーズファーム上里店 (埼玉県児玉郡上里町)	店舗	237.14 (237.14)	15	新規出店
平成20年7月	ナインブックス那須店 (栃木県那須塩原市)	店舗	203.48 (203.48)	2	新規出店
平成20年8月	レイジブルー仙台バルコ店 (仙台市青葉区)	店舗	118.64 (118.64)	16	新規出店
平成20年8月	ヘザー仙台バルコ店 (仙台市青葉区)	店舗	132.30 (132.30)	17	新規出店
平成20年8月	ハレ仙台バルコ店 (仙台市青葉区)	店舗	59.10 (59.10)	8	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成20年9月	ジーナシスイオンレイクタウン店 (埼玉県越谷市)	店舗	108.37 (108.37)	11	新規出店
平成20年9月	ヘザー宇都宮インターパーク店 (栃木県宇都宮市)	店舗	92.40 (92.40)	1	新規出店
平成20年9月	アパートバイロリーズ柏ステーションモール店 (千葉県柏市)	店舗	113.06 (113.06)	28	新規出店
平成20年9月	ローリーズファームイオンレイクタウン店 (埼玉県越谷市)	店舗	422.00 (422.00)	33	新規出店
平成20年9月	レイジブルーイオンレイクタウン店 (埼玉県越谷市)	店舗	149.36 (149.36)	15	新規出店
平成20年9月	レイジブルールミネエスト店 (東京都新宿区)	店舗	96.13 (96.13)	14	新規出店
平成20年9月	グローバルワーク松江店 (島根県松江市)	店舗	273.27 (273.27)	14	新規出店
平成20年9月	グローバルワークイオンレイクタウン店 (埼玉県越谷市)	店舗	694.16 (694.16)	54	新規出店
平成20年9月	ローリーズファーム松江店 (島根県松江市)	店舗	166.95 (166.95)	9	新規出店
平成20年9月	レブシムローリーズファーム浜松市野店 (浜松市東区)	店舗	319.34 (319.34)	20	新規出店
平成20年9月	ヘザイオンレイクタウン店 (埼玉県越谷市)	店舗	82.34 (82.34)	8	新規出店
平成20年9月	ヘザー浜松市野店 (浜松市東区)	店舗	165.43 (165.43)	10	新規出店
平成20年9月	ヘザー小倉店 (北九州市小倉北区)	店舗	88.80 (88.80)	10	新規出店
平成20年9月	ハレハップファイブ店 (大阪市北区)	店舗	84.25 (84.25)	20	新規出店
平成20年9月	ハレルミネエスト店 (東京都新宿区)	店舗	59.40 (59.40)	9	新規出店
平成20年9月	ローリーズファームグローバルワークアウトレット 仙台港店 (仙台市宮城野区)	店舗	297.03 (297.03)	23	新規出店
平成20年10月	アパートバイロリーズ大森アトレ店 (東京都大田区)	店舗	79.20 (79.20)	14	新規出店
平成20年10月	レイジブルーららぽーと船橋店 (千葉県船橋市)	店舗	129.43 (129.43)	22	新規出店
平成20年10月	ジーナシス蒲田東急店 (東京都大田区)	店舗	72.14 (72.14)	16	新規出店
平成20年10月	インメルカート泉パークタウン店 (仙台市泉区)	店舗	150.08 (150.08)	10	新規出店
平成20年10月	グローバルワーク南砂町スナモ店 (東京都江東区)	店舗	364.35 (364.35)	25	新規出店
平成20年10月	グローバルワークかほく店 (石川県かほく市)	店舗	544.47 (544.47)	12	新規出店
平成20年10月	グローバルワーク大曲店 (秋田県大仙市)	店舗	421.08 (421.08)	18	新規出店
平成20年10月	レブシムローリーズファームシャミネ松江店 (島根県松江市)	店舗	135.70 (135.70)	15	新規出店
平成20年10月	レブシムローリーズファーム大曲店 (秋田県大仙市)	店舗	317.46 (317.46)	15	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成20年10月	レプシムローリーズファーム エアポートウォーク名古屋店 (愛知県西春日井郡豊山町)	店舗	172.59 (172.59)	13	新規出店
平成20年10月	レプシムローリーズファームかほく店 (石川県かほく市)	店舗	299.11 (299.11)	19	新規出店
平成20年10月	レプシムローリーズファーム南砂町スナモ店 (東京都江東区)	店舗	179.03 (179.03)	13	新規出店
平成20年10月	ジーナシス国分寺店 (東京都国分寺市)	店舗	94.64 (94.64)	10	新規出店
平成20年10月	ヘザー国分寺店 (東京都国分寺市)	店舗	91.48 (91.48)	10	新規出店
平成20年10月	インメルカート古賀店 (福岡県古賀市)	店舗	268.03 (268.03)	9	新規出店
平成20年10月	インメルカート加西北条店 (兵庫県加西市)	店舗	186.32 (186.32)	12	新規出店
平成20年11月	グローバルワーク西宮店 (兵庫県西宮市)	店舗	353.73 (353.73)	24	新規出店
平成20年11月	ローリーズファーム西宮店 (兵庫県西宮市)	店舗	325.97 (325.97)	25	新規出店
平成20年11月	レイジブルー西宮店 (兵庫県西宮市)	店舗	272.45 (272.45)	19	新規出店
平成20年11月	レイジブルー橿原アルル店 (奈良県橿原市)	店舗	196.12 (196.12)	17	新規出店
平成20年11月	ローリーズファーム伊丹テラス店 (兵庫県伊丹市)	店舗	155.66 (155.66)	15	新規出店
平成20年11月	ジーナシス相模大野ミロード店 (神奈川県相模原市)	店舗	94.35 (94.35)	10	新規出店
平成20年11月	インメルカート大津一里山店 (滋賀県大津市)	店舗	383.33 (383.33)	8	新規出店
平成20年11月	グローバルワーク伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	店舗	289.15 (289.15)	13	新規出店
平成20年11月	グローバルワーク岡崎店 (愛知県岡崎市)	店舗	284.63 (284.63)	27	新規出店
平成20年11月	レプシムローリーズファーム倉敷店 (岡山県倉敷市)	店舗	125.10 (125.10)	12	新規出店
平成20年11月	レプシムローリーズファーム経塚店 (沖縄県浦添市)	店舗	214.34 (214.34)	13	新規出店
平成20年11月	レプシムローリーズファーム伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	店舗	285.35 (285.35)	12	新規出店
平成20年11月	レプシムローリーズファーム橿原アルル店 (奈良県橿原市)	店舗	230.74 (230.74)	21	新規出店
平成20年11月	レプシムローリーズファーム川口店 (埼玉県川口市)	店舗	224.63 (224.63)	14	新規出店
平成20年11月	ジーナシス川崎BE店 (川崎市川崎区)	店舗	137.48 (137.48)	16	新規出店
平成20年11月	ヘザー橿原アルル店 (奈良県橿原市)	店舗	127.68 (127.68)	11	新規出店
平成20年11月	ヘザー川崎BE店 (川崎市川崎区)	店舗	108.37 (108.37)	14	新規出店
平成20年11月	インメルカート浜北店 (浜松市浜北区)	店舗	264.33 (264.33)	8	新規出店

設備増加の年月	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成20年12月	インメルカート川崎店 (川崎市川崎区)	店舗	276.08 (276.08)	7	新規出店
平成20年12月	レプシムローリーズファーム姫路店 (兵庫県姫路市)	店舗	124.18 (124.18)	20	新規出店
平成20年12月	レプシムローリーズファーム筑紫野店 (福岡県筑紫野市)	店舗	236.81 (236.81)	19	新規出店
平成20年12月	ジーナシス姫路店 (兵庫県姫路市)	店舗	82.17 (82.17)	12	新規出店
平成20年12月	ヘザー姫路店 (兵庫県姫路市)	店舗	52.80 (52.80)	8	新規出店
平成21年2月	ヘザー大宮ルミネ店 (さいたま市大宮区)	店舗	44.88 (44.88)	8	新規出店
平成21年2月	ジーナシス有楽町丸井店 (東京都千代田区)	店舗	66.00 (66.00)	9	新規出店
平成21年2月	ヘザーなんばマルイ店 (大阪市中央区)	店舗	63.69 (63.69)	9	新規出店
平成21年2月	ヘザー池袋丸井店 (東京都豊島区)	店舗	82.83 (82.83)	9	新規出店
平成21年2月	ヘザー溝口丸井店 (川崎市高津区)	店舗	72.27 (72.27)	8	新規出店
平成21年2月	ヘザー天王寺ミオ店 (大阪市天王寺区)	店舗	75.74 (75.74)	1	新規出店
合計			21,256.26 (21,256.26)	1,536	

- (注) 1. 金額には、長期前払費用及び保証金敷金を含めております。
2. 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
3. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。
4. 上記以外に、当連結会計年度末までに平成21年3月以降新規出店11店舗に対して113百万円の設備投資を実施しております。
5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社

波茵特股? 有限公司(台湾)

設備増加の年月	事業所名(所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成20年3月	ジーナシスSOGO台北店 (台湾 台北市)	店舗	m ² 92.40 (92.40)	百万円 5	新規出店
平成20年3月	ジーナシス高雄漢神店 (台湾 高雄市)	店舗	49.50 (49.50)	2	新規出店
平成20年7月	ローリーズファーム高雄巨蛋店 (台湾 高雄市)	店舗	65.67 (65.67)	7	新規出店
平成20年9月	ジーナシス台北新光三越南西三館店 (台湾 台北市)	店舗	37.95 (37.95)	3	新規出店
合計			245.52 (245.52)	18	

POINT HOLDING CO.,LTD (香港)

設備増加の年月	事業所名(所在地)	設備の内容	面積	金額	備考
平成20年3月	ローリーズファーム銅鑼灣SOGO店 (Causeway Bay,Hong Kong)	店舗	m ² 51.15 (51.15)	百万円 8	新規出店
平成20年3月	ローリーズファーム尖沙咀SOGO店 (Tsim Sha Tsui,Hong Kong)	店舗	66.99 (66.99)	7	新規出店
平成20年3月	ジーナシス銅鑼灣SOGO店 (Causeway Bay,Hong Kong)	店舗	60.06 (60.06)	8	新規出店
平成20年6月	ローリーズファームTelford Plaza店 (Kowloon Bay,Hong Kong)	店舗	117.48 (117.48)	19	新規出店
平成20年6月	ジーナシスapm店 (Kwun Tong,Hong Kong)	店舗	69.63 (69.63)	17	新規出店
平成20年10月	コレクトポイントNew Town Plaza店 (Shatin,Hong Kong)	店舗	274.89 (274.89)	39	新規出店
平成20年11月	ジーナシスFestival Walk店 (Kowloon Tong,Hong Kong)	店舗	76.23 (76.23)	27	新規出店
平成20年12月	ジーナシスTelford Plaza店 (Kowloon Bay,Hong Kong)	店舗	88.77 (88.77)	19	新規出店
合計			805.20 (805.20)	148	

- (注) 1. 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
2. 店舗設備の一部については、リース契約により賃借しております。
3. コレクトポイントは、複数ブランドの複合店舗であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

都道府県別	建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数(人)
	金額 (百万円)	面積(m ²)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
北海道	12	-	-	0	12	46
青森県	0	-	-	0	0	5
岩手県	0	-	-	-	0	6
秋田県	0	-	-	0	0	9
宮城県	7	-	-	1	8	40
福島県	2	-	-	-	2	8
北海道・東北地区計	24	-	-	1	25	114
栃木県	2	-	-	0	3	17
茨城県	2	-	-	0	2	21
群馬県	7	-	-	0	7	22
千葉県	28	-	-	0	29	76
埼玉県	18	-	-	1	20	78
東京都	58	-	-	5	63	218
神奈川県	24	-	-	2	26	88
山梨県	0	-	-	-	0	4
関東地区計	143	-	-	10	153	524
静岡県	9	-	-	0	9	35
新潟県	1	-	-	-	1	22
長野県	4	-	-	0	4	14
富山県	0	-	-	0	0	9
石川県	2	-	-	-	2	16
愛知県	21	-	-	0	21	65
岐阜県	2	-	-	-	2	9
中部地区計	42	-	-	0	43	170

都道府県別	建物及び 構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数(人)
	金額 (百万円)	面積(m ²)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
滋賀県	2	-	-	-	2	5
三重県	2	-	-	-	2	10
京都府	8	-	-	0	8	22
大阪府	79	-	-	6	85	93
兵庫県	20	-	-	1	21	48
和歌山県	0	-	-	-	0	2
奈良県	3	-	-	0	3	12
近畿地区計	116	-	-	7	124	192
岡山県	2	-	-	-	2	9
広島県	9	-	-	0	10	35
鳥取県	0	-	-	-	0	2
島根県	0	-	-	-	0	10
山口県	1	-	-	-	1	4
香川県	0	-	-	0	0	11
愛媛県	12	-	-	0	12	8
高知県	-	-	-	-	-	3
中国・四国地区計	27	-	-	1	28	82
福岡県	186	381.60	689	6	882	62
佐賀県	0	-	-	-	0	9
長崎県	2	-	-	-	2	8
熊本県	2	-	-	-	2	14
大分県	2	-	-	0	2	11
宮崎県	-	-	-	0	0	5
鹿児島県	1	-	-	0	1	14
沖縄県	0	-	-	-	0	12
九州・沖縄地区計	196	381.60	689	7	892	135

都道府県別	建物及び構築物	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品)	投下資本合計	従業員数(人)
		金額 (百万円)	面積(m ²)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
ECサイト	1	-	-	39	40	-
ZOZOTOWER	-	-	-	-	-	2
店舗計	551	381.60	689	68	1,309	1,219
本店 (茨城県水戸市)	9	-	-	0	10	-
東京本部 (東京都中央区)	44	-	-	99	143	233
商品販売事業合計	605	381.60	689	168	1,463	1,452
福岡物流センター (福岡市東区)	374	12,000.00	1,044	0	1,418	-
物流事業合計	374	12,000.00	1,044	0	1,418	-
合計	980	12,381.60	1,733	168	2,881	1,452

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

区分		建物及び構築物 金額 (百万円)	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品) 金額 (百万円)	投下資本 合計 金額 (百万円)	従業員数 (人)
会社名	事業所名		面積 (m ²)	金額 (百万円)			
株式会社 ボジック	水戸物流センター (茨城県水戸市)	1			0	1	8
	福岡物流センター (福岡市東区)	0			0	0	3
	岩間物流センター (茨城県笠間市)	1			0	2	3
物流事業合計		3			0	4	14

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

区分		建物及び構築物 金額 (百万円)	土地		有形固定資産 「その他」 (器具備品) 金額 (百万円)	投下資本 合計 金額 (百万円)	従業員数 (人)
会社名	事業所名		面積 (m ²)	金額 (百万円)			
波茵特股 有限公司	本社 (台湾台北市)	1				1	9
	店舗 (台湾)	0			25	26	49
	合計	2			25	27	58
P O I N T H O L D I N G C O . , L T D	本社 (Kowloon, Hong Kong)	0			4	5	4
	店舗 (Hong Kong)	72			1	73	49
	合計	73			5	79	53
商品販売事業合計		75			31	106	111

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。
2. 上記の他、保証金敷金が8,976百万円、長期前払費用が1,049百万円あります。
3. 従業員数には臨時従業員を含めておりません。
4. 上記の他、平成21年2月28日現在における主な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	13,001
		店舗什器	リース契約	2,248
		POS関連設備	リース契約	170
本店及び 東京本部	商品販売	建物賃借	賃借契約	409
		事務機器設備	リース契約	17

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
株式会社 ポジック	水戸物流センター	物流	建物賃借	賃借契約	4
			物流設備	リース契約	16
	福岡物流センター	物流	物流設備	リース契約	16
	岩間物流センター	物流	建物賃借	賃借契約	3
			物流設備	リース契約	4

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	契約種類	年間賃借料又は 年間リース料 (百万円)
波茵特股? 有限公司	本社	商品販売	建物賃借	賃借契約	6
			店舗什器	リース契約	0
	店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	167
			店舗什器	リース契約	0
POINT HOLDING CO.,LTD	本社	商品販売	建物賃借	賃借契約	4
	店舗	商品販売	建物賃借	賃借契約	123

5. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成21年2月28日現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設、改修

(1) 提出会社

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
レプシムローリーズファーム 亀有アリオ店	東京都 葛飾区	142.82 (142.82)	29	4	平成21年2月	平成21年3月	新規出店
ヘザー 四日市店	三重県 四日市市	99.00 (99.00)	21	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
インメルカート 八千代店	千葉県 八千代市	378.81 (378.81)	31	5	平成21年1月	平成21年3月	新規出店
ジーナシス 荻窪ルミネ店	東京都 杉並区	72.93 (72.93)	30	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
ハレ 北千住ルミネ店	東京都 足立区	57.35 (57.35)	19	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
アパートバイローリーズ 大船ルミネ店	神奈川県 鎌倉市	66.26 (66.26)	22	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
ヘザー 水戸店	茨城県 水戸市	102.30 (102.30)	27	0	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
トランスコンチネンツ なんばパークス店	大阪市 浪速区	143.75 (143.75)	37	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
ヘザー 錦糸町丸井店	東京都 墨田区	99.00 (99.00)	13	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
トランスコンチネンツ 町田モディ店	東京都 町田市	114.18 (114.18)	30	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
ローリーズファーム グローバル ワークアウトレット 神戸店	神戸市 垂水区	266.71 (266.71)	44	-	平成21年2月	平成21年3月	新規出店
インメルカート 札幌円山店	札幌市 中央区	240.58 (240.58)	32	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
ジーナシス 京都ボルタ店	京都市 下京区	88.87 (88.87)	33	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
グローバルワーク 草津店	滋賀県 草津市	453.52 (453.52)	54	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
ヘザー 宮崎店	宮崎県 宮崎市	100.55 (100.55)	26	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
アパートバイローリーズ 三宮OPA店	神戸市 中央区	89.27 (89.27)	33	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
レプシムローリーズファーム 稲沢店	愛知県 稲沢市	209.88 (209.88)	32	8	平成21年3月	平成21年3月	新規出店

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
ヘザー 横浜丸井店	横浜市 西区	79.20 (79.20)	11	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
レプシムローリーズファーム 広島祇園店	広島市 安佐南区	179.75 (179.75)	33	-	平成21年4月	平成21年4月	新規出店
グローバルワーク 上小田井店	名古屋市 西区	314.79 (314.79)	59	0	平成21年4月	平成21年4月	新規出店
レプシムローリーズファーム 上小田井店	名古屋市 西区	173.75 (173.75)	39	0	平成21年4月	平成21年4月	新規出店
レイジブルー 上小田井店	名古屋市 西区	260.77 (260.77)	51	-	平成21年4月	平成21年4月	新規出店
ジーナシス 高松店	香川県 高松市	106.85 (106.85)	21	-	平成21年4月	平成21年4月	新規出店
レプシムローリーズファーム 甲斐双葉店	山梨県 甲斐市	174.90 (174.90)	28	0	平成21年4月	平成21年4月	新規出店
コレクトポイント 原宿店	東京都 渋谷区	1,188.00 (1,188.00)	424	73	平成21年2月	平成21年4月	新規出店
レプシムローリーズファーム 天神ミナ店	福岡市 中央区	152.99 (152.99)	26	-	平成21年4月	平成21年4月	新規出店
トランスコンチネンツ 浦和バルコ店	さいたま市 浦和区	189.65 (189.65)	53	-	平成21年4月	平成21年4月	新規出店
グローバルワーク ニッケコルトンプラザ店	千葉県 市川市	320.10 (320.10)	42	-	平成21年1月	平成21年4月	新規出店
レプシムローリーズファーム ニッケコルトンプラザ店	千葉県 市川市	201.63 (201.63)	34	-	平成21年1月	平成21年4月	新規出店
レイジブルー 川崎BE店	川崎市 川崎区	176.20 (176.20)	50	9	平成21年5月	平成21年5月	新規出店
ハレ 川崎店	川崎市 川崎区	82.50 (82.50)	30	5	平成21年5月	平成21年5月	新規出店
レプシムローリーズファーム 土浦店	茨城県 土浦市	213.51 (213.51)	38	-	平成21年5月	平成21年5月	新規出店
レプシムローリーズファーム ららぼーと磐田店	静岡県 磐田市	195.20 (195.20)	42	-		平成21年6月	新規出店
ローリーズファーム グローバル ワークアウトレット あみ店	茨城県 稲敷郡 阿見町	386.30 (386.30)	48	-		平成21年7月	新規出店
レプシムローリーズファーム ららぼーと新三郷店	埼玉県 三郷市	171.63 (171.63)	38	-		平成21年9月	新規出店
グローバルワーク ららぼーと新三郷店	埼玉県 三郷市	273.77 (273.77)	54	-		平成21年9月	新規出店
レプシムローリーズファーム 南大沢店	東京都 八王子市	547.97 (547.97)	88	4		平成21年11月	新規出店
レプシムローリーズファーム 戸塚店	横浜市 戸塚区	203.35 (203.35)	44	-		平成22年4月	新規出店

- (注) 1. 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
2. 「予算金額」には、長期前払費用及び保証金敷金を含めております。
3. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。
4. 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 在外子会社

波茵特股? 有限公司(台湾)

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
コレクトポイント 天母SOGO店	台湾 台北市	117.81 (117.81)	10	-	平成21年5月	平成21年5月	新規出店

POINT HOLDING CO.,LTD (香港)

事業所名(仮称)	所在地	予定面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	契約年月	開店予定年月	備考
コレクトポイント Miramar Shopping Centre店	Kowloon, Hong Kong	126.06 (126.06)	20	3	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
コレクトポイント World Trade Centre店	Causeway Bay, Hong Kong	99.86 (99.86)	17	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
ローリーズファーム apm店	Kwun Tong, Hong Kong	92.73 (92.73)	40	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
レイジブルー 銅鑼灣SOGO店	Causeway Bay, Hong Kong	41.81 (41.81)	5	-	平成21年3月	平成21年3月	新規出店
コレクトポイント The Sun Arcade店	Tsim Sha Tsui, Hong Kong	355.21 (355.21)	14	-	平成21年4月	平成21年4月	新規出店

- (注) 1. 上記中()書きの面積は内数で、賃借分を示しております。
2. 「予算金額」には、リースによりまかなうものを含めております。
3. 今後の所要額は、自己資金でまかなう予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,990,720	25,990,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	25,990,720	25,990,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年5月24日株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	4,350	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数10株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	43,500株 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	6,691円 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 6,691円 資本組入額 3,346円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を行使できる新株予約権の行使回数は権利行使期間を通じて1回に限る。

新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員でなければならない。

新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他権利行使に関する条件については、取締役会決議により決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月20日 (注) 1	2,835,680	17,014,080		2,446		2,304
平成16年6月1日～ 平成16年6月30日 (注) 2	50,800	17,064,880	34	2,481	34	2,339
平成16年8月20日 (注) 3	8,532,440	25,597,320		2,481		2,339
平成16年7月1日～ 平成17年2月28日 (注) 2	293,700	25,891,020	133	2,614	133	2,472
平成17年3月1日～ 平成17年5月31日 (注) 2	99,700	25,990,720	45	2,660	45	2,517

(注) 1. 普通株式1株を1.2株に分割

2. 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使

3. 普通株式1株を1.5株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	39	60	208	6	11,143	11,491	
所有株式数(単元)		410,850	12,336	787,866	701,875	38	686,070	2,599,035	370
所有株式数の割合(%)		15.8	0.5	30.3	27.0	0.0	26.4	100.0	

(注) 1. 自己株式1,658,593株は、「個人その他」に165,859単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式360株は、「その他の法人」に36単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	2,174	8.36
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	1,658	6.38
株式会社フクゾウ	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,510	5.80
株式会社武平	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	5.77
株式会社月岡	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	5.77
福田 三千男	茨城県水戸市	1,289	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,193	4.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,131	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	974	3.75
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	772	2.97
計		13,705	52.73

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,082千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 973千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,658,590		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,331,760	2,433,176	
単元未満株式	普通株式 370		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	25,990,720		
総株主の議決権		2,433,176	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が360株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町 3 1 27	1,658,590		1,658,590	6.38
計		1,658,590		1,658,590	6.38

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式3株を保有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年5月24日定時株主総会ストックオプション制度

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成18年5月24日開催の定時株主総会において、当社取締役に対して会社法第361条の規定に基づき、新株予約権を発行するとともに、当社執行役員及び子会社取締役に対して会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することを決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名、執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	合計50,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成21年5月27日定時株主総会ストックオプション制度

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成21年5月27日開催の定時株主総会において、当社取締役に対して会社法第361条の規定に基づき、新株予約権を発行することを決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年5月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 (人数につきましては、平成22年2月期より平成24年2月期までの期間において、上記の地位にあった期間等に基づき取締役会が決定するため未定であります。)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は10株であります。(注)1
株式の数	合計42,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式の分割（株式無償割当を含む。）または株式の併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の対象株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、対象株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができるものとする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

イ 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額（次号に定める。）に対象株式数を乗じた価額とする。

ロ 本新株予約権の行使に際して出資される財産の、本新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの価額（以下「行使価額」という。）は、本新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値（以下「終値」という。）の平均値の金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。但し、当該金額が割当日の終値（当日に取引が無い場合には、それに先立つ直近日の最終価格とする。以下同じ。）を下回る場合は割当日の終値とする。

ハ 本新株予約権の割当日後に当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合併または会社分割等の条件を勘案の上、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 本新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間は、下記の各期間内とする。但し、各期間の最終日が日本の銀行営業日でない場合は、これに先立つ直近の銀行営業日までとする。

イ 平成24年4月15日から平成24年5月末日の銀行営業終了時まで（以下「行使期間」という。）

ロ 平成25年4月15日から平成25年5月末日の銀行営業終了時まで（以下「行使期間」という。）

ハ 平成26年4月15日から平成26年5月末日の銀行営業終了時まで（以下「行使期間」という。）

4. 本新株予約権の行使の条件

イ 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

ロ 対象者が、平成24年4月15日以前に、当社の取締役たる地位を失ったときは、本新株予約権を行使することはできない。

ハ 本新株予約権を行使できる本新株予約権の行使回数は、行使期間、行使期間および行使期間の各期間ごとに1回に限る。

ニ 対象者は、平成24年2月末日に終了する当社の事業年度に係る連結損益計算書における売上高（以下「対象連結売上高」という。）が1,150億円を上回り、かつ同連結損益計算書における営業利益（以下「対象連結営業利益」という。）が200億円を上回る場合に限り、行使期間、行使期間および行使期間の各期間ごとに、それぞれ、各対象者に割り当てられた本新株予約権の個数（以下「割当個数」という。）の3分の1に相当する個数の本新株予約権を行使できるものとする。

ホ 前号の定めにかかわらず、当社の対象連結売上高が1,150億円以下であるか、または対象連結営業利益が200億円以下である場合であっても、以下に定める達成率が90%以上であるときは、対象者は、行使期間、行使期間および行使期間の各期間ごとに、それぞれ、割当個数の30分の7に相当する個数の本新株予約権（1個未満の端数は切り捨てる。）を行使できるものとする。

なお、本号において、達成率とは、次の算式により算出される数値をいう。

$$\text{達成率} (\%) = \left(\frac{\text{対象連結売上高}}{115,000,000,000 \text{円}} + \frac{\text{対象連結営業利益}}{20,000,000,000 \text{円}} \right) \div 2 \times 100$$

ヘ 対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月3日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月6日～平成20年10月31日)	500,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	424,700	1,999,954,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	75,300	45,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.1	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.1	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9	34,290
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの行使)				
保有自己株式数(注)	1,658,593		1,658,593	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への還元につきましては、配当は連結配当性向30%を基準に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円増配の60円といたしました。中間配当金の1株当たり10円の増配と合わせ、年間配当は1株当たり20円増配の100円となります。

内部留保資金につきましては、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行うことにより一層の企業価値（株主価値）の向上ならびに経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金等の配当を行うことが出来る。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づいて以下のとおりとなっております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月3日 取締役会決議	990	40
平成21年4月3日 取締役会決議	1,459	60

この結果、当事業年度の配当性向は30.6%となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	4,390 3,550	10,460	9,380	8,360	5,500
最低(円)	2,710 2,540	3,300	5,110	3,320	2,865

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	4,360	5,390	5,500	5,440	5,070	4,330
最低(円)	3,490	3,900	4,410	4,510	3,910	3,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		福田 三千男	昭和21年7月10日生	昭和44年4月 昭和46年5月 昭和46年5月 昭和57年6月 平成3年4月 平成5年3月 平成14年12月 平成16年5月	大賀株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役就任 有限会社ベアーズファクトリー (現株式会社ボジック)代表取締役 就任(現任) 当社代表取締役社長就任 波茵特股? 有限公司董事長就任 (現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,289
代表取締役 社長		石井 稔晃	昭和35年3月13日生	昭和57年3月 平成2年6月 平成5年8月 平成13年5月 平成13年9月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年1月	株式会社ジョイント入社 当社入社 当社営業2課チーフマネジャー 当社取締役就任 当社取締役第二営業部長 当社常務取締役就任 当社営業本部長兼第二営業部長 当社常務取締役営業本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社代表取締役社長就任(現任) POINT HOLDING CO.,LTD代表取締 役社長就任(現任)	(注)3	41
取締役	専務執行役員 管理本部・経 営企画室・情 報システム室 担当	遠藤 洋一	昭和36年3月28日生	昭和59年9月 昭和60年11月 平成13年3月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年7月 平成19年3月 平成20年3月	有限会社トムトム入社 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社社長室長兼経営企画室長 当社常務取締役管理本部長 当社取締役常務執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員業務推進 本部長 当社取締役専務執行役員業務推進 本部・管理本部担当兼業務推進本 部長 当社取締役専務執行役員業務推進 本部・管理本部・情報システム室 担当 当社取締役専務執行役員管理本部 ・経営企画室・情報システム室担 当(現任)	(注)3	37
取締役	常務執行役員 営業統括本部長	櫻井 健一	昭和35年7月15日生	昭和54年3月 平成13年9月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年3月	当社入社 当社第一営業部長 当社取締役就任 当社取締役グローバルワーク担当 部長 当社取締役執行役員営業副本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役常務執行役員営業統括 本部長(現任)	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 社長室長	時松 克治	昭和14年6月26日生	昭和37年4月 平成10年3月 平成10年5月 平成13年9月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年7月 平成20年3月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 当社入社 電算室長 当社取締役就任 当社取締役企画本部長兼情報システム室長 当社取締役情報システム室担当 当社取締役執行役員情報システム室担当 当社取締役執行役員社長室長 当社取締役常務執行役員社長室長(現任)	(注)3	0
取締役	執行役員 管理本部長	松田 毅	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年9月 平成20年5月	株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 当社顧問 当社執行役員管理本部長兼経理部長 当社執行役員管理本部長 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注)3	2
取締役	相談役	勝山 章廣	昭和23年11月13日生	昭和51年9月 平成4年3月 平成4年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年7月 平成21年5月	勝山デザイン事務所開設 当社入社 開発室長 当社取締役就任 当社取締役開発室担当 当社取締役常務執行役員開発室担当 当社取締役専務執行役員開発室担当 当社取締役相談役(現任)	(注)3	38
取締役		加藤 章	昭和18年7月4日生	昭和42年4月 昭和45年1月 平成7年4月 平成17年3月 平成18年7月 平成19年5月 平成20年2月 平成20年7月	日本オリベッティ株式会社入社 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社代表取締役社長 同社取締役会長 株式会社アイセス取締役会長 同社代表取締役社長兼会長 当社取締役就任(現任) ひびきホールディングス株式会社監査役(現任) 株式会社アイセス取締役会長(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)		新名 宏志	昭和8年12月31日生	昭和40年1月 平成10年5月 平成14年5月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 エヌエスアンドアイ・システムサービス株式会社入社 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		横山 哲郎	昭和21年8月28日生	昭和45年10月 昭和50年11月 昭和51年7月 昭和55年11月 平成4年5月	アーサー・アンダーセン会計事務所東京支社入所 公認会計士坪井徳義事務所入所 監査法人朝日会計社入社 公認会計士・税理士横山哲郎事務所開設所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	18
監査役		前川 渡	昭和25年2月10日生	昭和55年5月 平成2年9月 平成10年1月 平成15年5月 平成16年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 東京アーバン法律事務所共同開設 前川法律事務所開設所長(現任) 当社監査役就任(現任) 第一東京弁護士会副会長	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 惇	昭和9年12月10日生	昭和33年4月 昭和62年6月 平成元年4月 平成3年6月 平成15年11月 平成16年5月 平成18年4月 平成20年4月	三井不動産株式会社入社 同社取締役人事部長 同社取締役商業施設事業本部副本部長 株式会社ららぽーと(現ららぽーとマネジメント株式会社) 代表取締役社長 当社顧問就任 当社監査役就任(現任) 日本商業施設ファンド投資法人執行役員 フロンティア不動産投資法人執行役員(現任)	(注)5	1
計							1,468

- (注) 1. 取締役加藤章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役新名宏志、横山哲郎、前川渡の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、業務執行機能と監督機能を分離することで、経営責任の一層の明確化とより迅速な意思決定の実現を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員(取締役を兼務している執行役員については除いております。)は以下の15名で構成されております。

職名	氏名
常務執行役員開発室長	五十嵐 俊 弘
常務執行役員営業企画本部長	内 垣 幸 一
常務執行役員新規事業部長	池 内 清 和
執行役員メンズ営業本部長	加 藤 雅 樹
執行役員レディース営業本部長	猿 渡 稔 彦
執行役員レディース営業本部 営業部長	山 崎 裕 美
執行役員グローバルワーク営業本部長	満 木 大
執行役員グローバルワーク営業本部 営業部長	松 井 久
執行役員ナインブックス営業部長	上 村 猛
執行役員人事部長	坂 芳 雄
執行役員社長室戦略企画部長	金 銅 雅 之
執行役員経営企画室長	林 正 武
執行役員社長室海外営業部長	高 田 博 之
執行役員内部監査室長	橋 本 勝 志
執行役員	渡 辺 一 樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はかねてより、企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考えております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の組織としては、取締役会、監査役会に加え、内部監査室を設置しております。また、執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離することで、経営責任の明確化と迅速な意思決定を図っております。さらに、経営に外部視点を取り入れ、監督機能をより強化するため、平成19年5月より社外取締役を導入するとともに、平成20年2月より社外の有識者を中心とした経営諮問委員会を設置しております。このような取組みにより、株主その他のステークホルダーに対し、経営における透明性、健全性および効率性を約束するコーポレート・ガバナンス体制を推進しております。

また、これらを補佐する会議体として執行会議、指名・報酬委員会、コーポレートガバナンス委員会、コンプライアンス委員会が設置されており、取締役等の選任、報酬、監査報酬等につき、透明かつ適正な運営を推進しています。

当社は、監査役設置会社形態を採用しており、監査役の過半数は、社外監査役にて構成されております。各監査役は、取締役会及び執行会議に積極的に出席しており、また重要な決裁書類等の閲覧により、経営の実態を適時把握し、経営監視機能は十分働いていると考えております。

また、監査役と協働する組織として、内部監査室があり、3名の専任者によって、定められた監査方針に基づき、社内監査を実施しております。監査状況については、執行会議において評価と提言が行われ、特に重要事項については、監査役会との連携により、取締役会で審議する仕組みをとっております。今後も引き続き内部牽制機能の充実を推進してまいります。

当社は、連結子会社3社を有しておりますが、各子会社についても、当社同様のガバナンス体制の充実を推進していく方針です。

(3) 会計監査の状況

当社は監査法人トーマツとの間に、会社法に基づく会計監査人監査及び金融商品取引法に基づく財務諸表監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：中川幸三、阪田大門

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 1名、その他 4名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引先その他の利害関係者の概要

平成21年2月28日現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。また、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系はありません。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は平成17年6月より執行役員制度を導入しており、業務執行責任は執行役員が負い、取締役は、全社の経営意思決定や業務執行に対する監督機能を果たす役割を担っております。そのため業務執行上の重要事項については、執行役員から構成される月2回の執行会議の場で審議決定が行われております。

取締役会は、定時取締役会として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、監査方針に従い開催しており、主に取締役会および執行会議等での議題を審議しております。

これら取締役会や監査役会を補佐する会議体として、経営諮問委員会、指名・報酬委員会、コーポレートガバナンス委員会およびコンプライアンス委員会を設置しております。

経営諮問委員会は、経営の透明性を向上し、事業における社会性、公共性、公正性の維持・強化を図るため、取締役会へ多面的かつ客観的な評価および提言を行うことを任務としております。

指名・報酬委員会は、取締役、執行役員の選任・解任と評価・報酬について取締役会に付議することを任務としております。

コーポレートガバナンス委員会は、会社の社会的責任を踏まえ、企業統治に関する各種テーマについて討議し、必要に応じて取締役会に提案することを任務としております。

コンプライアンス委員会は、企業倫理規準および提案・社内通報プログラム等に基づき、法令順守に関する各種テーマについて討議し、必要に応じて、全社への周知や取締役会への提案を任務としております。

(6) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、執行会議においてリスク事項を一元化して取扱い、その内容に応じて取締役会への付議または各部門への指示等を迅速、的確に行うようにしております。

また、必要に応じて、特定のテーマに基づくプロジェクトチームを組織横断的に組成し、課題解決にあっております。

(7) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に対する年間報酬総額 418百万円

(うち社外取締役に対する年間報酬総額 9百万円)

監査役に対する年間報酬総額 33百万円

(うち社外監査役に対する年間報酬総額 25百万円)

(8) 監査報酬の内容

監査法人トーマツに対する報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19百万円

上記以外の業務に基づく報酬 5百万円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(10) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 個別財務諸表

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		13,856		15,814	
2. 売掛金		2,789		3,367	
3. 有価証券		-		4,496	
4. たな卸資産		3,496		3,675	
5. 繰延税金資産		584		832	
6. その他		214		274	
7. 貸倒引当金		45		36	
流動資産合計		20,895	55.4	28,424	61.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,383		1,534	
減価償却累計額		369	1,014	454	1,080
(2) 土地			1,733		1,733
(3) 建設仮勘定			3		3
(4) その他		554		508	
減価償却累計額		321	232	328	179
有形固定資産合計			2,983		2,995
2. 無形固定資産			390		448
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,145		2,141
(2) 保証金敷金	1		7,961		8,976
(3) 繰延税金資産			610		960
(4) その他	2,3		1,946		2,123
(5) 貸倒引当金			221		186
投資その他の資産合計			13,443		14,016
固定資産合計			16,817		17,461
資産合計			37,712		45,885
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	8,960		10,363	
2. 短期借入金		24		3	
3. 未払金		2,711		3,698	
4. 未払法人税等		2,391		4,139	
5. 賞与引当金		746		830	
6. その他		111		138	
流動負債合計		14,946	39.6	19,173	41.8
固定負債					
1. 長期借入金		3		-	
2. 賞与引当金		102		-	
3. 役員賞与引当金		134		-	
4. 役員退職慰労引当金		114		114	
5. その他		63		31	
固定負債合計		417	1.1	146	0.3
負債合計		15,363	40.7	19,319	42.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,660	7.1	2,660	5.8
2. 資本剰余金		2,517	6.7	2,517	5.5
3. 利益剰余金		24,342	64.5	30,203	65.8
4. 自己株式		6,677	17.7	8,677	18.9
株主資本合計		22,842	60.6	26,704	58.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 差額金	評価	532	1.4	193	0.4
2. 為替換算調整勘定		5	0.0	83	0.2
評価・換算差額等合計		537	1.4	277	0.6
新株予約権		44	0.1	66	0.1
少数株主持分		-	-	71	0.2
純資産合計		22,349	59.3	26,565	57.9
負債純資産合計		37,712	100.0	45,885	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			73,941	100.0		86,705	100.0
売上原価			29,244	39.6		34,231	39.5
売上総利益			44,696	60.4		52,473	60.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,559			1,686		
2. 役員報酬		325			361		
3. 給与及び賞与		7,899			9,046		
4. 賞与引当金繰入額		789			880		
5. 役員賞与引当金繰入額		67			76		
6. 福利厚生費		1,382			1,617		
7. 地代家賃		11,591			13,713		
8. リース料		2,053			2,437		
9. 減価償却費		563			676		
10. その他		5,504	31,736	42.9	6,203	36,700	42.3
営業利益			12,960	17.5		15,772	18.2
営業外収益							
1. 受取利息		33			43		
2. 受取配当金		26			56		
3. 受取家賃		40			40		
4. 受取補償金		-			25		
5. その他		47	149	0.2	67	234	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		3			2		
2. 支払家賃		31			31		
3. 持分法による投資損失		36			6		
4. 為替差損		-			14		
5. その他		7	78	0.1	4	59	0.1
経常利益			13,030	17.6		15,947	18.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		45	45	0.1	48	48	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	63			91		
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	405			548		
3. 減損損失	3	18			-		
4. 投資有価証券評価損		-			1,579		
5. その他		-	487	0.7	2	2,222	2.6
税金等調整前当期純利益			12,588	17.0		13,773	15.9
法人税、住民税及び 事業 税		4,850			6,520		
法人税等調整額		249	5,100	6.9	835	5,685	6.6
少数株主損失			-	-		1	0.0
当期純利益			7,488	10.1		8,089	9.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	18,746	4,437	19,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,764		1,764
当期純利益			7,488		7,488
自己株式の取得				2,500	2,500
自己株式の処分			128	259	131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	5,595	2,240	3,355
平成20年2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	24,342	6,677	22,842

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	29	5	34	25	19,547
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		1,764
当期純利益			-		7,488
自己株式の取得			-		2,500
自己株式の処分			-		131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	562	10	572	19	553
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	562	10	572	19	2,801
平成20年2月29日残高(百万円)	532	5	537	44	22,349

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	24,342	6,677	22,842
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,228		2,228
当期純利益			8,089		8,089
自己株式の取得				1,999	1,999
その他			0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	5,861	1,999	3,861
平成21年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	30,203	8,677	26,704

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日残高(百万円)	532	5	537	44	-	22,349
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			-			2,228
当期純利益			-			8,089
自己株式の取得			-			1,999
その他			-			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	338	77	260	22	71	354
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	338	77	260	22	71	4,216
平成21年2月28日残高(百万円)	193	83	277	66	71	26,565

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,588	13,773
減価償却費		591	700
賞与引当金の増減額(減少：)		183	143
役員賞与引当金の増減額(減少：)		67	76
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		36	-
貸倒引当金の増減額(減少：)		44	38
受取利息及び受取配当金		60	100
投資有価証券評価損		-	1,579
支払利息		3	2
固定資産除却損		63	91
売上債権の増減額(増加：)		260	614
たな卸資産の増減額(増加：)		1,481	195
仕入債務の増減額(減少：)		1,581	1,426
未払金の増減額(減少：)		458	440
未払消費税等の増減額(減少：)		49	80
その他		99	14
小計		13,704	17,350
利息及び配当金の受取額		61	99
利息の支払額		4	2
法人税等の支払額		5,817	4,798
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,943	12,650

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		444	338
無形固定資産の取得による支出		299	191
投資有価証券の取得による支出		3,995	1
保証金敷金の支出		1,450	1,466
保証金敷金の返還による収入		167	421
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出		407	426
その他		19	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,411	1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		55	24
社債の償還による支出		500	-
少数株主からの払込による収入		-	85
配当金の支払額		1,762	2,226
自己株式の取得による支出		2,500	1,999
自己株式の処分による収入		131	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,686	4,165
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	50
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,159	6,453
現金及び現金同等物の期首残高		17,009	13,849
現金及び現金同等物の期末残高		13,849	20,302

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股? 有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO., LTD (香港) の3社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p> <p>なお、POINT HOLDING CO., LTDにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股? 有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO., LTD (香港) の3社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、(株)エムズの1社であります。全ての関連会社に持分法を適用しているため、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、波茵特股? 有限公司及びPOINT HOLDING CO., LTDの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <hr/> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品...主に個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 ...主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・ 建物 3 ~ 39年 ・ その他(器具備品) 3 ~ 20年</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) ・ 其他有価証券 時価のあるもの <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	無形固定資産 ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	長期前払費用 ...均等償却 株式交付費 ...支出時に全額費用として処理しております。	長期前払費用 同左 株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 役員賞与引当金 ...当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 役員退職慰労引当金 ...当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
	ポイント引当金 ...顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月にポイント E C S H O P をオープンし、ポイント制度を導入することとなったため、当連結会計年度末における将来利用見込額(8百万円)を流動負債の「その他」に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。	ポイント引当金 ...顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん及び負債ののれんは発生していないため、該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が低いため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度1百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度1百万円)及び「自己株式取得手数料」(当連結会計年度4百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度0百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度2百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度1百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																								
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科目	金額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
<p>2. 長期性預金</p> <p>投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>2. 長期性預金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>3.</p>	<p>3. 関連会社に対する出資等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の関連会社株式は、連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	関連会社株式	41百万円																						
関連会社株式	41百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																						
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	6百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	28百万円	撤去工事費	2百万円	計	63百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	12百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	42百万円	撤去工事費	6百万円	その他	0百万円	計	91百万円
建物及び構築物	26百万円																						
有形固定資産「その他」 (器具備品)	6百万円																						
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	28百万円																						
撤去工事費	2百万円																						
計	63百万円																						
建物及び構築物	28百万円																						
有形固定資産「その他」 (器具備品)	12百万円																						
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	42百万円																						
撤去工事費	6百万円																						
その他	0百万円																						
計	91百万円																						
<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405百万円</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	269百万円	撤去工事費	126百万円	その他	9百万円	計	405百万円	<p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548百万円</td> </tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	390百万円	撤去工事費	121百万円	その他	36百万円	計	548百万円						
賃借契約解約に伴う違約金	269百万円																						
撤去工事費	126百万円																						
その他	9百万円																						
計	405百万円																						
賃借契約解約に伴う違約金	390百万円																						
撤去工事費	121百万円																						
その他	36百万円																						
計	548百万円																						
<p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途及び場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 北海道 1 店舗</td> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道 1 店舗	投資その他の資産 「その他」	2百万円	リース資産	16百万円	<p>3.</p>														
用途及び場所	種類	金額																					
店舗 北海道 1 店舗	投資その他の資産 「その他」	2百万円																					
	リース資産	16百万円																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	-	-	25,990
合計	25,990	-	-	25,990
自己株式				
普通株式	800	480	46	1,233
合計	800	480	46	1,233

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(480千株)であり、減少は、全て新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権						44
	合計						44

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	40円	平成19年2月28日	平成19年5月31日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	757百万円	30円	平成19年8月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	1,237百万円	50円	利益剰余金	平成20年2月29日	平成20年5月29日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	-	-	25,990
合計	25,990	-	-	25,990
自己株式				
普通株式	1,233	424	-	1,658
合計	1,233	424	-	1,658

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に平成20年10月3日開催の取締役会決議に基づき市場から買受したものと(424千株)であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権						66
合計							66

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	1,237百万円	50円	平成20年2月29日	平成20年5月29日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	990百万円	40円	平成20年8月31日	平成20年10月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成21年4月3日 取締役会	普通株式	1,459百万円	60円	利益剰余金	平成21年2月28日	平成21年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年 2月29日現在)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 2月28日現在)</div>
現金及び預金勘定 13,856百万円	現金及び預金勘定 15,814百万円
別段預金 6百万円	有価証券 4,496百万円
現金及び現金同等物 13,849百万円	別段預金 8百万円
	現金及び現金同等物 20,302百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	4,952	1,721	11	3,219	建物	5,772	2,295	9	3,467
有形固定資産 「その他」	4,672	1,794	21	2,856	有形固定資産 「その他」	5,210	2,212	17	2,979
合計	9,624	3,515	32	6,076	合計	10,982	4,508	26	6,447
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			1,821百万円		1年内			2,110百万円	
1年超			4,423百万円		1年超			4,532百万円	
合計			6,244百万円		合計			6,642百万円	
リース資産減損勘定の残高			19百万円		リース資産減損勘定の残高			9百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,960百万円		支払リース料			2,327百万円	
リース資産減損勘定の取崩額			18百万円		リース資産減損勘定の取崩額			9百万円	
減価償却費相当額			1,765百万円		減価償却費相当額			2,092百万円	
支払利息相当額			232百万円		支払利息相当額			262百万円	
減損損失			16百万円						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			39百万円		1年内			35百万円	
1年超			28百万円		1年超			6百万円	
合計			68百万円		合計			41百万円	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31	47	15
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	10	0
	小計	42	57	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,006	3,088	918
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,006	3,088	918
合計		4,048	3,145	902

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	10	10	0
	小計	10	10	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,460	2,131	328
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,460	2,131	328
合計		2,470	2,141	328

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,579百万円減損処理を行っております。

なお、減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 時価評価されていない有価証券(平成21年2月28日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,497
政府短期証券	1,999
合計	4,496

3. 満期保有目的の債権の今後の償還予定額(平成21年2月28日)

内容	1年以内(百万円)
コマーシャル・ペーパー	2,497
政府短期証券	1,999
合計	4,496

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)において、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 77百万円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 93百万円</p>

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 22百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役8名、使用人71名	取締役7名、執行役員11名
ストック・オプション数(注)	普通株式284,250株	普通株式49,000株
付与日	平成16年8月2日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員でなければならない。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		49,000
付与		
失効		5,500
権利確定		
未確定残		43,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	46,800	
権利確定		
権利行使	46,800	
失効		
未行使残		

単価情報

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格(円)	2,809	6,691
行使時平均株価(円)	7,755	
付与日における公正な評価単価(円)		1,532

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 22百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名、執行役員11名
ストック・オプション数(注)	普通株式49,000株
付与日	平成18年7月13日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または執行役員でなければならない。</p> <p>新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。</p>
対象勤務期間	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	43,500
付与	
失効	
権利確定	43,500
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	43,500
権利行使	
失効	
未行使残	43,500

単価情報

	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格(円)	6,691
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,532

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	306百万円	340百万円
未払事業税損金不算入額	196	325
未払賞与損金不算入額		66
その他	82	99
繰延税金資産合計	584	832
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円	47百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	90	76
一括償却資産償却限度超過額	36	33
投資有価証券評価損		647
賞与引当金繰入限度超過額	41	
その他有価証券評価差額金	370	134
その他	31	27
繰延税金資産合計	617	967
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6	6
繰延税金負債合計	6	6
繰延税金資産の純額	610	960

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者	福田三千男	-	-	当社代表取締役	被所有直接 5.24%	-	-	本店事務所の賃借 (注)3	1	-	-
	福田哲三 (当社代表取締役会長 福田三千男の実父)	-	-	-	なし	-	-				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ドロップ (注)1	東京都中央区	50	小売業	-	-	不動産の賃貸借、 出向者派遣及びシステムの一部利用	不動産の賃貸借にかかる敷金の受入 (注)4	27	固定負債 「その他」	27
								不動産の賃貸借にかかる家賃等の受取 (注)4	20	-	-
								出向者給与の受取 (注)5	6	-	-
								システム利用料の受取 (注)6	1	-	-

- (注) 1 . 当社代表取締役会長である福田三千男及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社テツカンパニーが議決権の100%を直接所有しております。
- 2 . 上記金額には消費税等が含まれておりません。
- 3 . 当社の本店事務所は当社代表取締役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉の上、改定する予定であります。
- 4 . 不動産の賃貸借にかかる敷金の受入及び家賃等の受け取りについては、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い受取っております。
- 5 . 出向者給与については、担当業務を勘案し交渉の上、決定しております。
- 6 . システム利用料については、類似する機能・規模のシステムに関する実勢価格を勘案し交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社トリニティアーツ(注)1	東京都中央区	50	小売業	-	不動産の賃貸借	不動産の賃貸借にかかる家賃等の受取(注)3	29	-	-

(注)1. 当社代表取締役会長である福田三千男及びその近親者が議決権の100%を直接所有している株式会社テツカンパニーが議決権の100%を直接所有しております。

なお、前連結会計年度の関連当事者である株式会社ドロップは、平成20年9月1日をもって株式会社トリニティアーツに社名変更しております。

2. 上記金額には消費税等が含まれておりません。

3. 不動産の賃貸借にかかる家賃等の受け取りについては、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い受取っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を早期適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	900円95銭	1株当たり純資産額	1,086円09銭
1株当たり当期純利益金額	298円92銭	1株当たり当期純利益金額	328円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	298円87銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,349	26,565
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44	138
(うち新株予約権)	(44)	(66)
(うち少数株主持分)	(-)	(71)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	22,304	26,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	24,756	24,332

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,488	8,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,488	8,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,051	24,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	4	
(うち新株予約権)	(4)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年5月24日定時株主総会ストック・オプション(新株予約権の数4,350個)。この新株予約権の概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>ストックオプション制度の採用</p> <p>平成21年5月27日開催の第59回定時株主総会において、当社の取締役に対して会社法第361条に基づき、年額30百万円を上限として、ストックオプション（新株予約権）を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況（8）ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	24	3	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務	11	10	10.14	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	12	10.47	平成22年～23年
その他有利子負債				
計	45	26		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	8	3		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		13,294		15,255			
2. 売掛金		2,654		3,205			
3. 有価証券		-		4,496			
4. 商品		3,459		3,610			
5. 前払費用		206		187			
6. 繰延税金資産		564		807			
7. その他		26		224			
8. 貸倒引当金		26		13			
流動資産合計		20,179	54.1	27,774	61.2		
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		1,258		1,331			
減価償却累計額		300	958	381	949		
(2) 構築物		47		47			
減価償却累計額		12	34	18	28		
(3) 機械及び装置		3		3			
減価償却累計額		0	2	1	1		
(4) 器具備品		537		486			
減価償却累計額		312	225	317	168		
(5) 土地			1,733		1,733		
(6) 建設仮勘定			3		3		
有形固定資産合計			2,956	7.9		2,885	6.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			360		415		
(2) その他			28		28		
無形固定資産合計			389	1.1		443	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,145		2,141		
(2) 関係会社株式			386		386		
(3) 長期前払費用			865		1,049		
(4) 繰延税金資産			609		957		
(5) 長期性預金	2		1,000		1,000		
(6) 保証金敷金	1		7,959		8,927		
(7) その他			32		32		
(8) 貸倒引当金			221		186		
投資その他の資産合計			13,777	36.9		14,309	31.5
固定資産合計			17,123	45.9		17,638	38.8
資産合計			37,303	100.0		45,413	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	1				
1. 買掛金		8,929		10,351	
2. 一年内返済予定の 長期借入金		24		3	
3. 未払金		2,410		3,289	
4. 未払法人税等		2,333		4,084	
5. 未払消費税等		268		345	
6. 賞与引当金		738		820	
7. その他		111		136	
流動負債合計		14,815	39.7	19,032	41.9
固定負債					
1. 長期借入金	3		-		
2. 賞与引当金	102		-		
3. 役員賞与引当金	134		-		
4. 役員退職慰労引当金	114		114		
5. その他	57		19		
固定負債合計	411	1.1	133	0.3	
負債合計	15,226	40.8	19,166	42.2	
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	2,660	7.1	2,660	5.9	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,517		2,517		
資本剰余金合計	2,517	6.8	2,517	5.5	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	16		16		
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	9		9		
別途積立金	12,500		12,500		
繰越利益剰余金	11,538		17,347		
利益剰余金合計	24,064	64.5	29,873	65.8	
4. 自己株式	6,677	17.9	8,677	19.1	
株主資本合計	22,564	60.5	26,373	58.1	
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金	532	1.4	193	0.4	
評価・換算差額等合計	532	1.4	193	0.4	
新株予約権	44	0.1	66	0.1	
純資産合計	22,076	59.2	26,246	57.8	
負債純資産合計	37,303	100.0	45,413	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			73,121	100.0		85,562	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,990				3,459	
2. 当期商品仕入高		30,539				34,135	
合計		32,530				37,595	
3. 商品期末たな卸高		3,459	29,070	39.8	3,610	33,984	39.7
売上総利益			44,050	60.2		51,577	60.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		1,544				1,655	
2. 役員報酬		325				361	
3. 給与及び賞与		7,797				8,885	
4. 賞与引当金繰入額		789				880	
5. 役員賞与引当金繰入額		67				76	
6. 福利厚生費		1,369				1,601	
7. 地代家賃		11,397				13,410	
8. リース料		2,052				2,436	
9. 減価償却費		540				632	
10. その他		5,449	31,333	42.8	6,085	36,026	42.1
営業利益			12,716	17.4		15,551	18.2
営業外収益							
1. 受取利息		33				41	
2. 受取配当金		66				117	
3. 受取家賃		40				40	
4. その他		47	188	0.3	91	292	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		0				0	
2. 社債利息		0				-	
3. 自己株式取得手数料		4				3	
4. 支払家賃		31				31	
5. その他		2	39	0.1	0	35	0.0
経常利益			12,865	17.6		15,808	18.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		45	45	0.1	48	48	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	63			91		
2. 賃借契約解約に伴う損失	2	404			548		
3. 減損損失	4	18			-		
4. 投資有価証券評価損		-			1,579		
5. その他		-	486	0.7	2	2,222	2.6
税引前当期純利益			12,423	17.0		13,634	15.9
法人税、住民税及び 事業税		4,763			6,426		
法人税等調整額		251	5,015	6.9	828	5,597	6.5
当期純利益			7,408	10.1		8,037	9.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	18,531	4,437	19,288
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				1,764		1,764
当期純利益				7,408		7,408
自己株式の取得				-	2,500	2,500
自己株式の処分				128	259	131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-		-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	5,516	2,240	3,275
平成20年2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	16	24,047	6,677	22,564

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	29	29	25	19,343
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		-		1,764
当期純利益		-		7,408
自己株式の取得		-		2,500
自己株式の処分		-		131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	562	562	19	542
事業年度中の変動額合計(百万円)	562	562	19	2,732
平成20年2月29日残高(百万円)	532	532	44	22,076

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	9	12,500	6,022	18,531
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			1,764	1,764
当期純利益			7,408	7,408
自己株式の取得			-	-
自己株式の処分			128	128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	5,516	5,516
平成20年2月29日残高(百万円)	9	12,500	11,538	24,047

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成20年2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	16	24,047	6,677	22,564
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				2,228		2,228
当期純利益				8,037		8,037
自己株式の取得				-	1,999	1,999
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-		-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	5,809	1,999	3,809
平成21年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	29,857	8,677	26,373

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	532	532	44	22,076
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		-		2,228
当期純利益		-		8,037
自己株式の取得		-		1,999
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	338	338	22	361
事業年度中の変動額合計(百万円)	338	338	22	4,170
平成21年2月28日残高(百万円)	193	193	66	26,246

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	9	12,500	11,538	24,047
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			2,228	2,228
当期純利益			8,037	8,037
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	5,809	5,809
平成21年2月28日残高(百万円)	9	12,500	17,347	29,857

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(1) 子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日 以降に取得した建物（附属設備を 除く）については定額法） 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によって おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち、当期の 負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月にポイントECSHOPをオープンし、ポイント制度を導入することとなったため、当期末における将来利用見込額(8百万円)を流動負債の「その他」に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における将来利用見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度 1百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当事業年度 2百万円)は、特別損失の100分の10以下のため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																								
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科目	金額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科目	金額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科目	金額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
<p>2. 長期性預金</p> <p>長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>2. 長期性預金</p> <p>同左</p>																								
<p>3. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証会社</th> <th style="text-align: right;">債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股? 有限公司	5百万円	<p>3. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証会社</th> <th style="text-align: right;">債務残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波茵特股? 有限公司</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	債務残高	波茵特股? 有限公司	3百万円																
被保証会社	債務残高																								
波茵特股? 有限公司	5百万円																								
被保証会社	債務残高																								
波茵特股? 有限公司	3百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																		
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途及び場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 北海道 1 店舗</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。 減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	26百万円	器具備品	6百万円	長期前払費用	28百万円	撤去工事費	2百万円	計	63百万円	賃借契約解約に伴う違約金	269百万円	撤去工事費	126百万円	その他	9百万円	計	404百万円	受取配当金	40百万円	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道 1 店舗	長期前払費用	2百万円	リース資産	16百万円	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91百万円</td> </tr> </table> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	28百万円	器具備品	12百万円	長期前払費用	42百万円	撤去工事費	6百万円	その他	0百万円	計	91百万円	賃借契約解約に伴う違約金	390百万円	撤去工事費	121百万円	その他	36百万円	計	548百万円	受取配当金	61百万円
建物	26百万円																																																		
器具備品	6百万円																																																		
長期前払費用	28百万円																																																		
撤去工事費	2百万円																																																		
計	63百万円																																																		
賃借契約解約に伴う違約金	269百万円																																																		
撤去工事費	126百万円																																																		
その他	9百万円																																																		
計	404百万円																																																		
受取配当金	40百万円																																																		
用途及び場所	種類	金額																																																	
店舗 北海道 1 店舗	長期前払費用	2百万円																																																	
	リース資産	16百万円																																																	
建物	28百万円																																																		
器具備品	12百万円																																																		
長期前払費用	42百万円																																																		
撤去工事費	6百万円																																																		
その他	0百万円																																																		
計	91百万円																																																		
賃借契約解約に伴う違約金	390百万円																																																		
撤去工事費	121百万円																																																		
その他	36百万円																																																		
計	548百万円																																																		
受取配当金	61百万円																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	800	480	46	1,233
合計	800	480	46	1,233

(注) 普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(480千株)であり、減少は、全て新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,233	424	-	1,658
合計	1,233	424	-	1,658

(注) 普通株式の増加は、主に平成20年10月3日開催の取締役会決議に基づき市場から買受けしたものの(424千株)であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)					当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	4,952	1,721	11	3,219	建物	5,772	2,295	9	3,467
器具備品	4,518	1,719	21	2,777	器具備品	5,073	2,130	17	2,926
合計	9,470	3,440	32	5,997	合計	10,845	4,425	26	6,393
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		1,796百万円			1年内		2,087百万円	
	1年超		4,366百万円			1年超		4,497百万円	
	合計		6,162百万円			合計		6,585百万円	
リース資産減損勘定の残高 19百万円					リース資産減損勘定の残高 9百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料		1,931百万円			支払リース料		2,298百万円	
	リース資産減損勘定の取崩額		18百万円			リース資産減損勘定の取崩額		9百万円	
	減価償却費相当額		1,740百万円			減価償却費相当額		2,067百万円	
	支払利息相当額		228百万円			支払利息相当額		259百万円	
	減損損失		16百万円						
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
	1年内		31百万円			1年内		28百万円	
	1年超		28百万円			1年超			
	合計		59百万円			合計		28百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)及び当事業年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	302百万円	336百万円
未払事業税損金不算入額	193	321
未払賞与損金不算入額		66
その他	68	83
繰延税金資産合計	564	807
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円	47百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	90	76
一括償却資産償却限度超過額	35	30
賞与引当金繰入限度超過額	41	
投資有価証券評価損		647
その他有価証券評価差額金	370	134
その他	30	27
繰延税金資産合計	615	964
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6	6
繰延税金負債合計	6	6
繰延税金資産の純額	609	957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	889円92銭	1株当たり純資産額	1,075円95銭
1株当たり当期純利益金額	295円75銭	1株当たり当期純利益金額	326円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	295円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,076	26,246
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44	66
(うち新株予約権)	(44)	(66)
普通株式に係る期末の純資産の額(百万円)	22,031	26,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	24,756	24,332

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,408	8,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,408	8,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,051	24,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	4	
(うち新株予約権)	(4)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成18年5月24日定時株主総会ストック・オプション(新株予約権の数4,350個)。この新株予約権の概要は、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>_____</p>	<p>ストックオプション制度の採用</p> <p>平成21年5月27日開催の第59回定時株主総会において、当社の取締役に対して会社法第361条に基づき、年額30百万円を上限として、ストックオプション（新株予約権）を発行することを決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況（8）ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当該ストックオプションにつきましては、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）に基づき、「株式報酬費用」として対象勤務期間において費用処理するものであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	株式会社良品計画	409,000	1,419
		株式会社常陽銀行	1,521,000	687
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	22
		イオンモール株式会社	2,070	2
		小計	1,982,070	2,131
		計	1,982,070	2,131

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	コマーシャルペーパー		
		三菱UFJリース株式会社 短期社債	1,000	998
		三菱UFJニコス株式会社 短期社債	1,000	998
		株式会社日本ビジネスリース 短期社債	500	499
		国債・地方債等		
		第563回政府短期証券	2,000	1,999
		小計	4,500	4,496
		計	4,500	4,496

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	野村證券第9回公社債投資信託	10,238,383	10
		小計	10,238,383	10
		計	10,238,383	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,258	115	42 (0)	1,331	381	99	949
構築物	47			47	18	5	28
機械及び装置	3			3	1	0	1
器具備品	537	67	118	486	317	113	168
土地	1,733			1,733			1,733
建設仮勘定	3	14	14	3			3
有形固定資産計	3,583	197	176 (0)	3,604	718	218	2,885
無形固定資産							
ソフトウェア	648	167	42	773	358	112	415
その他	33	19	18	34	5	1	28
無形固定資産計	681	186	60	807	363	114	443
長期前払費用	1,517	561	192 (2)	1,885	836	319	1,049

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

長期前払費用	新店出店に係る店舗設備関係投資	387百万円
	既存店改装に係る店舗設備関係投資	171百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	247	199		247	199
賞与引当金	840	880	900		820
役員賞与引当金	134	76	210		
役員退職慰労引当金	114				114

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年2月28日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	122
預金の種類	
普通預金	8,111
郵便貯金	12
定期預金	7,000
別段預金	8
小計	15,132
合計	15,255

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール株式会社	572
イオンリテール株式会社	461
株式会社パルコ	359
株式会社丸井	357
株式会社ルミネ	122
その他	1,332
合計	3,205

(注) 売掛金は、店舗の売上代金のデベロッパーへの預け金を含んでおり、家賃・共益費等を差し引いて所定の日に精算されます。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,654	85,573	85,022	3,205	96.4	12.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
メンズボトムス	128
メンズトップス	589
レディースボトムス	431
レディーストップス	1,814
雑貨・その他	647
合計	3,610

保証金敷金

区分	金額(百万円)
店舗賃借保証金	8,475
営業保証金	100
東京本部賃借保証金	312
その他	39
合計	8,927

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	8,045
豊島株式会社	637
株式会社ヤギ	175
株式会社アリック	107
アークインターナショナル株式会社	106
その他	1,279
合計	10,351

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、当社の取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものであります。

未払金

区分	金額(百万円)
給与手当	744
地代家賃	1,057
賃借契約解約に伴う違約金	115
その他	1,371
合計	3,289

未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	2,739
住民税	556
事業税	787
合計	4,084

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主及び実質株主に対し、株主様ご優待券(商品お買上げ時利用)を年1回、以下の基準により発行し、贈呈致します。 贈呈基準 〔株主様ご優待券〕 株式数 10株以上 100株未満保有 株主様ご優待券 1,000円券、2枚 株式数 100株以上1,000株未満保有 株主様ご優待券一冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数1,000株以上5,000株未満保有 株主様ご優待券二冊(1,000円券、5枚綴り) 株式数5,000株以上保有 株主様ご優待券四冊(1,000円券、5枚綴り)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

有価証券報告書及びその添付書類(事業年度(第58期)自平成19年3月1日至平成20年2月29日)を平成20年5月29日に関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

半期報告書(事業年度(第59期中)自平成20年3月1日至平成20年8月31日)を平成20年11月21日に関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年2月1日至平成20年2月29日)平成20年3月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)平成20年4月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年4月1日至平成20年4月30日)平成20年5月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年5月1日至平成20年5月31日)平成20年6月13日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年6月1日至平成20年6月30日)平成20年7月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年7月1日至平成20年7月31日)平成20年8月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年8月1日至平成20年8月31日)平成20年9月18日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)平成20年10月15日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年10月1日至平成20年10月31日)平成20年11月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月15日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月16日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月31日)平成21年2月13日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成21年2月1日至平成21年2月28日)平成21年3月13日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)平成21年4月14日に関東財務局長に提出。

報告期間(自平成21年4月1日至平成21年4月30日)平成21年5月14日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社ポイント
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社ポイント
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社ポイント
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社ポイント
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポイントの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。